

万博計画具体化検討ワーキンググループ 議事要旨

日時：平成31年4月5日（金曜日）13時～15時

場所：経済産業省本館2階西3共用会議室

出席委員（五十音順）：石川委員、齋藤委員、佐野委員、澤田委員、豊田委員、西口委員、橋爪委員

有識者（五十音順）：内田 まほろ氏（日本科学未来館 キュレーター）、落合 陽一氏（メディアアーティスト）、杉江 理氏（WHILL 株式会社 代表取締役兼 CEO）、水野 祐氏（弁護士（シティライツ法律事務所））、宮田 裕章氏（慶応義塾大学 医学部教授）、安浦 寛人氏（国立大学法人九州大学 理事・副学長）

議事概要：各有識者からの大阪・関西万博の開催に向けたご意見紹介の後、WG委員と有識者とのフリーディスカッションを行った。主な意見は以下の通り。

（内田氏）

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ 本日の委員会出席者を見渡しても、女性や若者が少ない。特に、意思決定過程に携わる、責任のあるポジションに女性が少ないのは問題である。
- ・ 一神教の国が世界の大多数を占める中、日本は八百万の神を崇め、国民の価値観もそれに依拠しており、独特の立ち位置にある。万博では日本の特殊性を前向きに捉え、2000年続く歴史の中の「今」を浮き彫りにできればよい。

（落合氏）

- ・ ハードウェア構造の社会からソフトウェア構造の社会へどのように転換するのが最も重要である。1964年から1970年はハードありきでものが拡充し、インフラが整っていった世界だが、今、我々が立っている2020年から2025年は、ハードウェア構造の社会から、ソフトウェア構造の社会へ価値転換をしていかなければならない世界である。どのように社会構造の転換を促すかが非常に重要である。テクノロジーとダイバーシティを掛け合わせ、どのように人を支えていくのかを考えつつ、ハードウェア的なものからソフトウェア的なものに変えていかなければならないと考えている。
- ・ わびさびや古典文化をどうリミックスしていくかも重要である。外国人観光客は歌舞伎等の伝統芸能やサブカルチャーを楽しんでいると思いがちだが、彼らが撮った写真や、インスタグラムを見ると、例えば防災館で地震体験をした後に動物園でコアラと遊び、奈良で大仏を見て、新幹線に乗るといった混沌とした日本体験が広がっている。このようなカオスな世界が、公的空間と私的空間のミックスされたセミパブリックスペー

スに接続しているのが日本だと理解をし、母国に体験を持ち帰っているのではないだろうか。このカオスな日本観をコンセプトとして、サウス・バイ・サウスウエストにおいて、経済産業省の後援で日本館をつくった。垂直でなく水平に混ぜられた日本をどのように表現していくのか意識する必要がある。古典文化とクールジャパン、平成文化、昭和 culture、令和文化をどのように接続し、リミックスするのか検討する必要がある。

- ・ 現代の都市の風貌を表すコンセプトの一つは「風の谷のナウシカ」や「天空の城ラピュタ」に見られたような世界観であると考えている。それは人工物が自然物に覆われていき、インフラが退化し、人が減り、インフラを維持していくには労働コストと既存産業から得られる利潤が足りない世界である。こうした社会で新しい価値観を見出す際、限界費用ゼロでまかなわれるような社会の文化価値に関する考え方と風化と時間の蓄積の醸成から得られるようなわびさびは近接する価値観であると考えている。わびのラフでランダムなデカダンスと、さびという時間を経過して出てくる美しさを愛でる、古いものに価値を見出す価値観は、限界費用がゼロになり、ソフトウェアによって補修された社会と親和性が高いように感じている。古くからあるものをデジタルインフラによって支え直し、高齢化による機能減退と人口減少による衰退を美的感覚としてまとめ直さない限り、それらの内観を新しい価値観としてパッケージングすることはできないだろう。
- ・ 限界費用ゼロの社会で魅せるコンテンツとはどのような社会なのか。その社会とは「発酵」に近いのではないかと考えている。インフラとして木を這わせ、そのインフラから利潤を回収するのが人口成長社会であるとする、落ちた枝からどのようにキノコを生やすか、例えばマツタケが生えている土壌は育てて高く売ろう等を考えながら、成長の手法を探る社会である。
- ・ デジタルにおいて「発酵させる」とはどのようなことを指すのか。我々は今、まさに高速通信のインフラである5Gでつながろうとしている。オープンソースハードウェアを使えば、原材料だけでハードの作成が可能であり、オープンソースソフトウェアも限界費用は少ない。それが共有されるコード共有リポジトリとしてのGitHub、発信するためのSNSも無料で使うことができる。そういったソフトリソースによって限界費用ゼロで社会をどのように変えていくかが本質である。この議論は高齢化によるインフラの撤退、自然と人工物の融合といったアルゴリズムと融和性が高いのではないかと考えている。
- ・ 最近では既存のアートのダイバーシティを高めることで包摂性を上げていくという活動をしている。現在の社会は撤退インフラの中で、機能不全が起きている。細かい機能不全をデジタルで補修していくことで、ケーススタディやデータセットが蓄積される。次の50年に向けて、ソフトウェアの価値転換を起こすことこそ、価値が高いことであると考えている。

(杉江氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ 入場者の定義を問い直したい。これほどテクノロジーが進んだ世の中であるのに、物理的な入場者のみがカウントされるのか。バーチャルも含め、誰もが参加できる来場者10億人を目指す万博を提唱したい。
- ・ 平和の相互理解を促す万博を目指すのがよいのではないか。20代前半にイスラエルに行ったとき、平和について考えた。エルサレムで、道を隔てただけで信じているものが違う世界を見たとき、平和の達成は困難であると感じた。しかし、こうした状況でも、誰もが幸福になりたいと考えていることは間違いない。日本は実質的に無宗教な人が多く、ニュートラルな立場に自らを置けるので、万博では相互理解を促進するような平和の形を追求できないのか検討してほしい。
- ・ ポスト資本主義を追求すべきである。GDPを上げること为目标にしていると、中国やアメリカのフォロワーにならざるを得ない。資本主義が絶対的な価値観ではなくなる日が来ると考えている。ポスト資本主義、新しい幸福追求の形を構想できれば面白いのではないか。日本のフェアな立場を利用して、新たな価値観を展示するのもよいと考えている。

(橋爪委員)

- ・ 2025年の大阪・関西万博では入場者数の目標を2,800万人とし、同時に世界の誰もがアクセス可能な博覧会を目指している。バーチャルも含めた10億人の参加目標は提案として尊重していきたい。

(水野氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ ポスト資本主義的な価値観や、金融資本主義を矯正するような社会システムを、日本ならではの視点で再構築していくのがよいのではないか。
- ・ 所有権や著作権、個人情報・プライバシーの仕組み、GDPR（EU一般データ保護規則）などを矯正・再構築するような概念を万博の中に埋め込んでいくとよいのではないか。
- ・ GDPRについて述べると、EUは自分たちのビジョンや価値観を法律に埋め込み、世界中にルールを輸出している。GDPRに紐づけて、米企業による独占に対抗するだけでなく、EU内のビジネスも生み出そうとしている。万博を契機として、こうした手法を、日本が作っていけないかと期待している。
- ・ 万博のようなイベントの議論はコンテンツばかりが先行するが、社会インフラの議論や法律、ルール、社会保障について、法律家、研究者、有識者などが検討する組織を初期から設定し、コンテンツと併走させることが重要なのではないかと考えている。

(宮田氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ 日本人が集まって日本の話をすると、日本の産業振興、日本の将来といった、日本目線の話になってしまう。世界に向けて何を打ち出すかという視点が重要になる。
- ・ 大阪・関西万博誘致時のライバルはパリであった。難民問題等で分断が進む世界情勢の中、フランスが掲げる自由・平等・博愛といったメッセージやコンセプトに勝てるのかという議論があった。世界に向けたメッセージを打ち出せるのかが非常に重要である。
- ・ ドバイ万博の「Connecting Minds (心をつなぐ)」というコンセプトの次の世界を打ち出したい。心がつながった後の社会をどう作るかが課題である。
- ・ これからは価値創造社会になると考えている。例えば、アラブに象徴されるような石油資源社会から、データが中心の社会になるのではないかと。特に金融でデータ化のインパクトが大きい。一つの銀行が集めることができるデータには限りがあったが、横断的な情報をつなぐことによって、今までは富の8割を保有する2割の人口にしかビジネスができなかったのが、富の2割しか保有していない、8割の人口に同じ利率で貸すことが可能になっている。データでビジネスが大きく変化している。
- ・ 中国では、社会信用が、データを用いてスコアとして算出される社会になっている。そのスコアは自分だけではなく、例えば、子供の進学先にも影響するなど、貨幣に代わる新しい評価基軸が生まれつつある。ポスト資本主義の一つの形だと考えられる。
- ・ データをG A F Aや中国が独占するのではなく、共有分散させながら、新しい価値観を作っていくような取り組みが、G 2 0の大阪トラックから始まっていくと考えられる。その時に日本として、どのような将来構想を描くかが重要である。
- ・ コンビニの24時間営業の是非が話題である。未来の価値を皆で考えなければ、日本には先がない。個人、市場、社会だけではなく、未来の持続性を検討し、新しい価値を作っていきたい。
- ・ 何を軸として新しい価値を作るのか。SDGsは「いのち消さない」を目標にしたものである。SDGsのその先として「Sustainable Shared Values」を提案したい。「いのち消さない」の先の「いのち輝く」を追求し、世界と対話をしていくのが日本の目指す一つの形なのではないか。
- ・ 中国がパビリオン作っても、中国の国威掲揚で終わったら失敗である。中国が知らない中国、シリコンバレーでは見られないG A F Aを体験できる万博にしたい。今までは、パビリオンの展示内容は各国に預けていたが、積極的にコミュニケーションをし、一緒に展示を作っていくようにしたい。その活動を通じ、価値のアップグレードが起きるのではないかと考えている。

(安浦氏)

- ・ [意見書に基づき説明]
- ・ 20世紀、ワープロが開発されたとき、ワープロに合わせて日本もローマ字化すればよいという議論があった。そうした中で、日本人は日本語ワープロを開発するという偉業を成し遂げた。技術に文化を合わせるのではなく、文化に技術を合わせた。これは人類文化史上非常に大きな功績である。情報化の時代に、どのようにものごとを作っていくかという視点は非常に重要である。

(西口委員)

- ・ (杉江代表取締役兼 CEO の意見書説明を受け) バーチャル入場者を含め、10億人の入場者を目指すという目標は非常に面白いと感じた。「入場者」の概念を今回の大阪・関西万博で根本的に変えるというのは面白い取り組みである。日本のパスポートを保有していると、海外旅行をする上で苦労することは少ないが、海外から日本を訪れる場合はビザの手続等で困難を伴うことがある。パスポートがなくても万博に参加することができ、様々な体験や議論が可能になるのであれば、非常に面白いコンセプトである。10億人という来場者目標を設定することによって、その目標の達成に向け、様々な取り組みを実施できるのではないか。

(橋爪委員)

- ・ 博覧会国際事務局 (B I E) は、実際に会場に訪れた人数を入場者とカウントしているが、一方で新たな参加者の概念の提案があってもよい。

(西口委員)

- ・ 今回の万博で、入場者の概念を変えることができれば面白い。

(齋藤委員)

- ・ (水野弁護士の意見書説明を受け) SDGs は本気で実装に取り組む必要がある。SDGs の達成目標は2030年だが、5年早め、大阪・関西万博で実装するくらいの覚悟を持って取り組まなければならない。
- ・ 各国がテクノロジーやコンテンツを自慢するような万博を避けるためにも、開催国がもっとキュレーションをするべきだと考えている。キュレーションには手間や人員が必要だが、万博を従来型から変えていくためには不可欠な取り組みであると考えている。スマートシティを単に実装するという目標を掲げるだけでなく、日本がキュレーションをして、中国やアフリカから、スマートシティに関するそれぞれの知見や経験を提供するように依頼し、医療やジェンダー、文化など国ごとの特性を考慮しつつ、集まったノウハウを各国が共有できるよう連携を促していくべきなのではないか。

(宮田氏)

- ・ (水野弁護士の意見書説明を受け) 今まで、データは所有財であるという感覚が強かったが、今後、データは共有財、公共財であるという意識が主流になると考えられる。データの取扱いや考え方についての整理を進めるべきである。
- ・ 中国は、他の国では不可能な、あらゆるプライバシー情報を取得し、信用スコアという一元的な価値軸を作り上げているが、その価値軸に日本の持つ多様な価値軸を組み合わせるような取り組みは面白いのではないかと考えている。万博では、異なる価値のぶつけ合いや、コラボレーションを開催国がうまく連携できれば面白い。

(齋藤委員)

- ・ データは誰のものなのかという世界的な議論はあるが、現状、統一された答えは出ていない。2025年の大阪・関西万博は、多数の国が一定期間、一堂に会するという類を見ない機会となる。その場を使って議論を進め、最終的に提言を出すのもよいのではないか。異なる分野がぶつかることで化学反応を起こさなければ新しいものは生まれてこない。単に展示をするだけではなく、様々な議論を万博の場で半年間続け、最終的にまとまった提言を出すというのは一つの形として面白いと考えている。

(橋爪委員)

- ・ 各出展のキュレーションや各国のコーディネートを図る場合、主催者側の体制が極めて重要になる。
- ・ キュレーションの前提として、運営上のガイドラインは必要。私は上海万博で大阪出展のプロデューサーを担当した。会期前、事前に構想していた取り組みが、ルール上、実施不可能であると主催者側から伝えられ、断念せざるを得なかった。しかし、博覧会が始まってみると、別の館が私たちのアイデアと同様の取り組みを展開していた。確認すると、後でルールが変わったから問題ないと伝えられた。万博の運営やルールは、開催後に変化していくような形も含めて、柔軟に行われるものだと感じた。

(澤田委員)

- ・ 愛知万博に関わったときに、社会をリードする有識者の方々が、万博について真剣に向き合った議論をしているのを見たことがない。いつも距離をおかれているように感じていた。1970年の万博では有識者が熱い思いを持って取り組んでいた。今日の議論を聞いて2025年万博も、よいものになるのではないかと期待感が持てた。
- ・ 1994年の第115回BIE総会以降におけるBIEの指導は的を射ていないと感じている。日本が率先して、21世紀における万博の在り方の再定義を提言していくべきなのではないか。万博とはこうあるべきという提案をし、その提案のどこに決着点を見出すかが重要である。

- ・ 「平和」を万博の基軸にするのはよい案である。人類が平和に存在し続けるためにはどうすべきなのか意見を持ち合う場とする。万博を平和の祭典にしていくことが、万博が21世紀において、長く意味を持ち続けるためのキーになるのではないかと考えている。
- ・ 日本がキュレーションをして、各国と積極的に関わっていくべきだとは思いますが、人員と手間の問題がある。国が総がかりで議論しなければならない話である。全省庁が議論すべき問題であり、その枠組みを作れるかどうかである。受け手側、つまり経済産業省がどのように動くかが重要である。未来に向けてよい提言を有識者からいただいたが、受け取る側の度量がどのくらいあるのかが問題である。
- ・ 最近の世の中は進歩が速い。博覧会というイベント空間と実空間のスピードが異なる。実空間のほうがリアルで投資効果もある。博覧会には多くの人に来て、楽しんでもらわなければならない。本日の議論の万博への期待に応えるには、2025 EXPOでどのようなことが必要か、着地点が気になる。具体的なイメージがあればご教示いただきたい。

(宮田氏)

- ・ (齋藤委員のご発言を受け) 各国間のコーディネートをどのように進めるのかは検討が必要である。各国間のコ・クリエーションや相乗効果によって、来場するたびに会場内が変化していくような仕組みにできれば面白い。開催までは日本と各国のコミュニケーションが中心にならざるを得ないが、開催した後は、各国間でシナジーを作り出すような仕掛けが作れば面白い。
- ・ 「Sustainable Shared Values」がSDGsの後の平和の行動規範になる。このような目標がなければ世界は平和にならないと考えている。万博の期間の中で、「いのち輝く」について皆で考え、一緒に作り、提言をしていくのもよいかもしれない。コ・クリエーションによって、新しいソサイエティを作る。令和の先を目指す検討もあり得るのではないか。

(澤田委員)

- ・ デジタルを通じて、10億人が参加する万博にすることは面白い取り組みだと感じる。対面で直接話し合うことができるのもイベントを開催する意味として非常に重要だと考えている。愛知万博の際、本会場と離れた場所に市民パビリオンを設置した。客足が伸びるか懸念したが、非常に高い人気があり、活発な議論が展開された。参加者にとって、実際の議論の場に立ち会うという行為が刺激的だったのではないかと考えている。

(宮田氏)

- ・ 様々なレイヤーがあるとよいだろう。各国が集まることを利用して、新しいルールを作るのもよいし、来るたびに異なる体験ができる仕組みを作るのもよい。万博に対する来場者の関心はそれぞれ異なると考えられることから、様々な層に訴求することができる仕掛けづくりが重要である。

(石川委員)

- ・ 日本の視点と世界の視点のバランスをどのように取るかが難しい。少子高齢化を例にしても、日本の少子高齢化は、あくまで日本独自の少子高齢化モデルであり、世界に適用できないとも言われている。落合氏は日本の内側を見ながら、世界に発信をしている印象がある。宮田氏は世界に目を向けて「いのち輝く未来社会」という日本語でしかない万博のテーマを、「Sustainable Shared Values」と英語で位置づけて世界に対し提言をしている。日本の視点を維持しつつ、世界にどのように万博を提案していくのか、両者から意見を伺いたい。

(落合氏)

- ・ 自分は日本のローカルの仕事をする際には日本のことを考えるが、アートや学術的な活動を含め、国際的な発表が多く仕事のほとんどはボーダーレスなものである。ボーダーレスな仕事をしている視点から話すと、日本の少子高齢化問題は世界に全く響かない。危機意識や、社会情勢、政治家の決断力が日本とは大きく異なる。
- ・ 規模の問題もある。人口が1億2,000万人に達した後、減少に転じる少子高齢化の規模感と、元々数千万人の人口の国が少子高齢化を迎える場合の規模感は異なる。また、対応策や時間の変化に対する反応も日本とは異なる。
- ・ 欧州的なアプローチを用いて、日本の問題を解決しようと試みようとしても、独特の寝技が必要になる。不文律な状況をロジカルに説明することに非常に苦しむ。
- ・ 日本のインフラ構築や教育の価値構造はハードウェア依存型でこれまでやってきたため、文化や無形価値をベースとしたソフトウェア中心の価値観に合っていない。価値観の転換を図る必要がある。産業構造を考慮すると、価値観の転換をしなければ、Techの導入に踏み切るのが難しいのが日本社会であると考えている。

(宮田氏)

- ・ 日本ベースの視点を批判しているわけではなく、バランスを取って外からの意見を取り入れたほうがよいと考えている。
- ・ 日本目線の日本の危機は世界には通用しない。日本では少子高齢化が問題になっているが、「若者の国」であるアメリカでは大きな問題として捉えられていない。日本でモデルケースとして挙げられることが多いスウェーデンも、出生率が比較的高く、移民によって人口が増加している。人口減少に対する切迫感が日本と世界では異なる。しかし、

EU諸国や中国をはじめとするアジアの国が、今後日本と同様のトレンドをたどることは十分考えられ、世界の未来を日本が先んじて描写しているということもできる。

- ・ 万博では、世界に通用する普遍的な価値を示すと同時に、日本に来る意味や、日本の価値、日本の強みを意識しながら、コミュニケーションを促すことが必要になるのではないかと。
- ・ 日本は未来を標榜しなければ先がない国である。私が提唱した「Sustainable Shared Values」等の目標を立て、国全体で2025年までにモデルケースを作りながら、未来の一端を見せることができれば大阪・関西万博のレガシーになるのではないかと考えている。

(佐野委員)

- ・ 杉江代表取締役兼CEOがイスラエルの話をされていたが、私もかつて、まさにイスラエルそしてパレスチナ自治区を訪ねた経験から、その後の思考の原点となるような衝撃を受けた。道一本隔てれば「生きる」ことの意味が異なるような現実がそこにはある。2025年の大阪・関西万博は、「いのち輝く」の意味を日本が打ち出すということではなく、その意味が国や地域によってどれほど異なるのか、それぞれの国が持ち寄り、それを学び合う場にしたいものである。
- ・ 入場者10億人という目標も、単純な数字としての10億人ではなく、誰もが参加できるという視点において、難民キャンプに暮らす人や空襲の下にいる人などにも思いを致す、そのような包容力ある目標としたい。
- ・ 日本が万博の誘致までに掲げてきた課題意識は多分に日本社会の現状を前提としたもので、世界の多様な状況や価値観への想像力に欠けている印象を受ける。万博は日本国内のイベントとしても成功させなければならないし、日本が世界「に」発信するという視点もむしろ大切だが、今日の議論にも欠けているのは、万博で世界各国「が」発信する場という方向のベクトル。日本が各国をキュレーションしたほうがよいという意見もあるが、世界の国々が発信しやすい場を作ることが重要ではないか。
- ・ さきほど、日本は宗教的に各国と等距離につきあいやすいというご意見があった。加えて、かつて発展途上国として苦勞した時期もあり、先進国としての経験も持つなど、世界の様々な国の立場を理解することができる。そうした部分に比較優位があるということをもっと自覚してよいと思う。その上で、日本ならではの包容力を打ち出して全体の器を作ると意識が大切だろう。
- ・ 万博という場では、誰が発信し、誰が受け取るのかというベクトルが多数絡み合っている。今回までのWGでの議論はいろいろなレベルの話が雑多になされてきているが、徐々に整理しながら、ターゲットを絞って検討していく必要があるのではないかと。

(安浦氏)

- ・ (直前の佐野委員のご発言を受け) 今までの万博は国という横線の間で話が進んでいた。SDGsなど、縦のテーマで区切った展示ができる場所を作るという発想は面白いのではないかと。どこの国でも参加が可能であり、一回は必ず参加をするという場を作る。キュレーションするのは大変だが、それぞれの国が問題を持ち寄り、議論する場を提供することはよい取り組みなのではないか。

(佐野委員)

- ・ 万博というと初めから国別の出展をするというイメージがあるが、19世紀に万博を始めようとした人たちの間では、世界から集めたものを全部一緒にして分類しなおし、国ごとではなくテーマや産業分野別に展示をしたいということが真剣に話し合われていた。それが万博の原点だとまでは言えないが、現在の各国ごとの展示だけが絶対的なものではないという発想を持つてみることも面白いと思う。

(安浦氏)

- ・ 情報技術が普及した時代だからこそ、縦で区切った展示が可能なのではないかと考えている。展示テーマを一晩で変えることも可能になる。

(内田氏)

- ・ 現在の万博は、「日本の日」や「韓国の日」などのナショナルデーを設け、各国の差異を楽しむフォーマットになっている。大阪・関西万博の日本館は、日本の文化や技術を発信する館ではなく、各国が同じフォーマットを用いて、定められたテーマについて、それぞれメッセージを発信しあうような仕組みにするのがよいのではないかと。地球上のいまの状態を見せ、次の世代につなげていくことができるような仕掛けを設けるのがよい。
- ・ 各国が自慢をしあう展示ではなく、命の定義や、命に関する各国の希望や課題といった、2025年の地球の姿が集約できるような仕組みを作ることができればよい。

(豊田委員)

- ・ コンテンツだけではなく、もっと踏み込んだシステムをどう作るかが重要である。日本の強さを世界に発信するという時代ではない。世界の一員として、新しい価値観をどのように提示していくのか、日本のリーダーシップで取り組める機会である。BIEに対する提案も含め、未来社会への貢献をする上で大阪・関西万博はとてもよいチャンスである。大阪・関西万博の開催まで5年以上ある。時間を無駄にせず、根本に突っ込めるような機会にできればよい。
- ・ 有識者の皆様からの提案の中には、誘致段階の会場計画等にシーズとして盛り込んであるものも含まれている。既得権益に尖ったものが排除されないようにし、挑戦的なもの

のをレガシーとして、社会に残せる機会にできればよいと考えている。

(西口委員)

- ・ 新しいルールを作る、既存の概念を再定義する、という議論があったが、国際会議の場で常に感じるのは、ルールは守る側ではなく、作る側に回るのがよいということである。チャンスがあるならば、作る側に回り、私利私欲のためではなく、世のため、人のためという大きな目標のもと、ルールを作っていくのがよい。
- ・ 幸いにも、日本は2025年の万博開催権を得たことによって、ルールを作ることができる立場である。日本は決まったルールを守り、改善をするのは得意だが、新しいルールを作るのは苦手である。日本の構想力が問われるのが今回の万博である。構想力とは会場のレイアウト等ではなく、入場者の再定義等を含めた、本質的な構想力のことである。55年前には想像ができなかったことが、今はできるようになっていることを考えると、様々なことを再定義することができるのではないかと考えているので、経済産業省には、尖った構想を期待したい。

(水野氏)

- ・ オリンピックの組織委員会に対し、放映権に囚われていては革新的なことは不可能なので、放映権の概念を変えるべきであると提言をしたことがある。来場者数の概念を変えるという取り組みは今の段階からBIEと交渉していけばよい。IOCと比較するとBIEは、熱心に訴えかければ、思いが伝わる相手だと考えている。
- ・ ルールメイキングは非常に重要。ルールメイキングは目的を実現するために後からねじ曲がらないようにするためにルールをひくという意味でも意味があることである。大阪・関西万博のコードオブコンタクトをBIEとの折衝や委員の中で作っていくことが必要である。
- ・ 万博の構想を進める上で、大きな大上段の議論と、このような万博にするという指針のようなものを作って、精緻化していき、そこからずれないようにしていくことが両立できれば有益だと感じている。

(宮田氏)

- ・ ルールを作っていく話については、今年大阪で開催されるG20で大阪トラックを打ち出す。G20から万博が開かれる2025年まで、5年間イニシアチブを取ることができる。うまく省庁間で連携し、その間に開催される国際会議などをつながげながら、万博までの流れを作ることができれば、万博の新しいシステム作りやルールメイキングにつなげていけるのではないかと考えている。

(豊田委員)

- ・ ルールやシステムの提案は誰もができるようになってきているが、実装のハードルが以前と比べて格段に上がっている。実装に伴う規模、投資、社会的影響が大きくなっているため、昔と同じ感覚でルールやシステムの実装ができなくなっている。特に、情報テクノロジーの分野で社会実装をするハードルが上がっている。
- ・ 企業単位、大学の研究室単位で実装ができない状況に対して、例えば、プルーフ・オブ・コンセプト（P o C）の話などは出るものの、実施の機会は非常に少ない。ルール作りから社会実装をするための間の物理的な機会として、万博は非常に価値が高いのではないかと感じている、そこを意識して、体制やシステム、構造をデザインするのは世界中で誰も知見を持っていないと考えられるので、その部分で先行するのは大変な価値になるのではないかと感じている。

（杉江氏）

- ・ そもそも万博はどのようなスキームで参加プレイヤーが決まっているのか。

（橋爪委員）

- ・ テーマやプロジェクトごとにプロデューサーや検討委員会を立てて事業を進めるのが従来型の手法であった。しかし、2025年の大阪・関西万博ではそのような手法の是非も含めて再検討をしていきたいと考えている。

（落合氏）

- ・ 1964年の東京オリンピックの閉会式は、国ごとにまとまって入場するのではなく、各国が入り乱れて入場する混沌とした雰囲気であった。その後のオリンピックの閉会式は、東京オリンピックの閉会式の雰囲気を踏襲した形式になっている。
- ・ 公共性が高い舞台にもかかわらず、公共性が半分程度に落ちているという土着性、他国から来た人たちに向けて、ボーダーを溶かしてしまった状態を作り出すというのは非常に面白い考え方である。制約やルール、制限とパブリック、プライベートの区別を一旦溶かし、共創的な空間で仕込むといったような技を使い、この社会に蔓延していることを逆手に取れば、閉会式の入場スタイルをカオスにするようなことも時には可能であるという事実は非常に面白い。ある種のイノベーションであるといえる。
- ・ しかし、コンセプトを作る必要はある。そのコンセプトはオリンピックの運営に携わるコアメンバーの方々が作っているのだろう。日本は、トップダウンのコンセプト作りは得意ではないと感じている。得意ではないため、コンセプトを作ろうとすると、誰も批判しない「地球」や「愛」がコンセプトになってしまう。それでは尖らない。
- ・ 何かを決めて尖らすのではなく、何かをやめてオリジナリティを出すといった考え方は面白いと感じた。

(内田氏)

- ・ 1970年の大阪万博開催時は、仕組みや既得権益が出来上がっていない状態であった。しかし、現在では、経験者や実績がある人を優先してしまう。中国などでは未経験者に任せようという気運があるのではないかと感じる。すべてにおいて、とにかくやってみようという勢いを、今の日本は作りきれていないと感じる。メリハリや遊び心を持ち、「この部分はルールで締め付けず、若者にやらせてみよう」というような取り組みがあってもよいのではないかと感じる。

(杉江氏)

- ・ 経験、知見やバックグラウンドがある方々が事業を担当する場合、安心感はある。しかし、経験があるゆえ、リスクは取りづらくなり、面白い尖ったことができないと考えている。メインに据えるのは難しいかもしれないが、尖った人をメンバーに加えることでよいスパイスになるのではないかと感じる。

(佐野委員)

- ・ 歴史を振り返れば明治維新から1970年の大阪万博まで、国の将来を真剣に考える官僚たちが、具体的な出品物の選択まで喧々諤々議論して、必死に博覧会を作り上げてきた。以降は代理店に発注して処理するというスタイルが浸透し、官僚はその進行を管理するだけの立場に後退し、それが当たり前となってしまった。万博に限らず、この強固な構造を崩さない限り、日本社会は持たないのではないかと感じている。今回の万博では今までと異なることに取り組もうとしているからこそ、このような委員会も設けていただいているものと理解している。思い切って外注をやめるということにも取り組んでもらいたい。

(橋爪委員)

- ・ 1970年大阪万博に関する、ある大手代理店のドキュメント映像を観たことがある。当時は大手代理店ですら経験したことがない、未曾有の大プロジェクトが万博だった。しかし、経験がないからこそ、「やってみよう」という意欲に満ちていた様子が映像に記録されている。発注側、受注側という立場を超え、それぞれがどんな思いを持って万博に取り組むかが重要である。未知の部分も含めて、重要な業務を若い人に任せると発注側が決めたことが大事だったと考えている。今回の万博では、もう一度、1970年大阪万博当時の、新しい可能性に挑戦する意欲を再現できればよいと考えている。

(内田氏)

- ・ 50年前と比較して、日本人や日本企業の国際感覚や能力が劣っているとは思えない。現代では万博に対して、未曾有のプロジェクトであるというレベルの覚悟は必要ない

だろう。冒険心を持って、実績がない人も含めた様々な人に発注しても、50年前ほどのリスクはないのではないか。

(水野氏)

- ・ 代理店への発注やルールメイキングのシステムを変更することは非常に大きなことのように思えるかもしれないが、既に日本はこのような変更をすることを避けられない時代に追いつめられている。もはや、いつやるかの問題である。2025年には問題が表出しているだろう。今から議論を始め、着手をするべきである。

(齋藤委員)

- ・ 現代では一つの特定の分野だけではなく、分野を横断しなければ新しいものが出てこない。分野の横断がうまくできていないのが日本の現状だと考えている。イノベーションが起きず、フリーズした状態が現代の日本なのであれば、万博を契機として、エンジンをかけ直さなければならない。
- ・ 省庁や業界を横断したチームを組成するのもよいのではないかと考えている。「インディア・スタック（インドで導入が進められている公共デジタルインフラ）」の導入には民間企業が関わっている。国の未来や、イノベーションについて構想を持った人が関わらなければ、民間主導ではできないので、横断型のチームを組成し、インキュベートされてきたアイデアのようなものをチームの上に載せていくような構造を考えられないかと構想している。

(宮田氏)

- ・ 万博は大きなチャンスである。世界の人々が日本を訪ねてくる。彼らが知らなかった日本の魅力に気付かせることができる。
- ・ ある国に行くとデータを全部取られてしまう一方で、ある国では、企業の傘下に入って、少しずつコンテンツ力を吸い上げられるといったことが起こっている中、分散モデルを作っているインドなどと連動しながら、この国と組むと自分たちが表現したいことが可能になる、ということが国そのものの魅力になるのではないかと考えている。万博ではこのようなことを仕掛けていければよい。
- ・ 安浦副学長が述べていた「新しい民主主義」について、今まではエリア型で民主主義のシステムを作っていたが、国境を越えた難民問題など、既存のシステムでは解決できない問題が生じている。私たちが他の機関と協力して取り組んでいるのが、多言語翻訳を使い、日本にいながらも、国際問題の支援ができるようなアプローチである。ヤマト運輸は空洞化した団地に対するサービス提供を始めている。既存の自治体であれば、平等に取り扱わなければいけないので難しいが、空洞化した団地に特化したレイヤーを作っていくのも一つの手段である。世界の問題もこれと同様で、「大阪のある地域には適

用できるが、鳥取では適用できない」で終わるのではなく、「大阪とバルセロナと上海でつながって新しいモデルを作っていこう」といった、多層型のモデルが新しい民主主義の形になるのかもしれない。このような提案も面白いのではないかと考えている。

(西口氏)

- ・ ルール自体を作るという話と、ルールを変えるという話が出た。ルールを変えるという取り組みは、実は経済産業省が既に始めている。「J-Startup」という取り組みは、スタートアップ企業を約90社選定し、国や企業の調達の場合で実績がないという理由で排除されないように、国がお墨付きを与えるというものである。このように、ものごとを変えようという取り組みがある。こうした前例がヒントになるのではないか。
- ・ 今までは実績がないという理由で、議論の入り口にすらたどり着くことができなかった人や企業に、むしろ最初から関わってもらうという前提で物事を考えることを原理原則とするのがよい。その際、「J-Startup」のような仕組みで既に始めているということ的前提にするので、更に間口を広げるという形をとる。既存のプレイヤーを排除するという話ではなく、両者を組み合わせて相乗効果を狙う形がよいだろう。
- ・ 万博でスタートアップに関わってもらうという話になった場合、「スタートアップにピッチしてもらおう」という議論になりがちだが、万博の企画段階にスタートアップが入っているような形になるのがよい。既存のルールをひっくり返す必要がある。
- ・ ダイバーシティに関しても話したい。スウェーデンでは、ある一定の比率以上女性が出席していない会議には政府関係者は出席できない。本日の委員会には、スウェーデンの政府関係者は出席できないことになる。比率を設定する等によって、ハードルを敢えて上げることも取り組みとして必要になるのではないかと考えている。

(杉江氏)

- ・ 万博の組織構造について質問がある。有識者が様々なアイデアを出しているが、そのアイデアが実行されるか否かが一番重要である。どのような意思決定構造になっているのか教えてもらいたい。組織構造を変えない限りは、今までと同じことを繰り返すので意味がないと考えている。

(経済産業省)

- ・ 議論いただいた内容を最終的に実行するのは弊省や博覧会協会である。本日の議論というと「アンシャン・レジーム」の組織であり、本日の議論をどの程度受け止められるのかが問われているのだと思うが、本日の面白い、刺激的な議論で求められていることを、既存の枠組みの中で「味気ない」ものに変換しているのが我々の仕事という例え方もできる。「味気ない」言葉に落とした際、変な翻訳がされないように確認していただくのが有識者の皆様の役割なのではないかと考えている。

(安浦氏)

- ・ 時間軸を意識したほうがよい。会期中だけうまくいけばよいという話ではない。ハードであれば、ゼネコンが建物を建設し、会期中にパビリオン等として使用し、その後何らかの施設として運用するという工程が見えやすいが、ソフトをどのような形で残していくのか、もっと考える必要がある。例えば、万博までの期間や会期中のみデータを集めても、更新がされなければ意味がない。一つの組織でソフト面のレガシーについて、道筋を構想する必要がある。

(齋藤委員)

- ・ 時間軸は大きな問題である。2021年度に万博のプロジェクト打切りになると、万博用のサーバーを畳んでしまい、データが消失してしまう。データは保存し続けることで、いつか価値を持つことがある。以前のミラノ万博のデータも存在していない。2020年10月から始まるドバイ万博と2025年の大阪・関西万博は、必ずブリッジするべきだと考えている。
- ・ 時間軸の観点から街の話もしたい。どうして街の話をするかという、いろいろなものが実装できるからである。今年、G20が関西で開催され、2025年に万博があるという状況で、開発ラッシュが起きている。現在の都市計画はマスタープラン型ではなく、各デベロッパーが主導するプロジェクト型になっている。いろいろな会社や団体に関わるので難しいかもしれないが、時間軸を意識して、会場となる夢洲の敷地内だけではなく、関西の街に、2025年以降も物理的に万博のレガシーとしての場所や実装されたものが残っているという状態が、万博後のあるべき姿なのではないかと考えている。

(石川委員)

- ・ 本日の議論の中で、杉江代表取締役兼 CEO が資本主義の次の新しい価値観に言及し、安浦副学長が新しい民主主義の形について言及をしていた。新しい価値観を構想するための手段として、ルール策定や、実装の話が出たが、これらの話の過程で決定的に欠けているのが、「測定」の問題である。例えば、「いのち輝く未来社会というテーマを日本は掲げていますが、ところで日本人のいのちはどれほど輝いていますか？」と問われた際、どのように答えるのか。測定をしなければ、改善はできないし、そこに向かっているのかも分からない。どれだけルールを作り、実装したとしても、「いのち輝く」ということをどのように測定するのかという問題がある。「測定は不可能である」と結論付けるのは簡単だが、完全な測定ではなくても、測定方法の提案なら可能であると考えている。本日の議論を検討する上で、「測定」は重要な視点になると感じた。

(宮田氏)

- ・ 大阪の再開発プロジェクト「うめきた2期」は万博とコンセプトを連動させながら、万博が始まる1年前に開業する予定である。また、関西ではデータを使ったプロジェクトがあるので、こうしたプロジェクトと連動しながら、万博が始まってからいきなりデータを集めるのではなく、今からデータを集め、万博で一気に花を咲かせ、レガシーとして価値を高めて後世に残していくということが重要となる。測定の問題については、神戸の理研などが面白いアイデアを出しているので、ぜひ連動できればよいと考えている。

(橋爪委員)

- ・ 最後に、今日の議論からすると従来型の整理になってしまうとも思うが、私から一定のまとめをしておきたい。万博は、同時代の世界と近未来の技術や可能性を示す場として現在に至っている。今回の万博は2025年の先を見据えたものであり、未来社会を「デザインする」ということに意味を持たせている。「デザインする」という行為を展開することも必要であると考えている。
- ・ 従来の会場計画は、国や地域ごとにゾーニングするなど機能的にプランニングしていたが、今回の会場計画は、様々な要素をリミックスしつつ、複数の中心があり、多様な多角形の用地が混在し、尚且つその形状がプログラミングによって自ずと生成されるというユニークなものをデザインした。その発想は機能性によらず、日本的、アジア的な集落の概念を取り入れようという発想から始まっている。
- ・ 「ポストSDGs」を考えたい。万博を通して、ポスト資本主義の世界観や新しい民主主義の在り方を、大阪から発信することが可能になる。大阪トラックから「うめきた2期」を経て、あるいはドバイ万博からブエノスアイレス万博を経て、大阪に至るという流れを生み出したい。SDGsから「Sustainable Shared Values」等、ポストSDGsの提案をしていこうというご意見も印象的であった。
- ・ 出展する国や企業との関係の作り方も検討していきたい。誘致段階では財務面も含めた各国へのサポートを検討した。本日の議論では、各館が主体的に自由に展示してもらうことを前提としつつも、一定のキュレーションが必要であるという意見がある一方、各国が万博を自国のアピールの場であると位置づけている場合に、主催者がキュレーションを行うというのはどの範囲で認められるのか、という意見もあった。従来とは異なるサポートの方法、展示に向けたガイドラインのあり方を検討する必要がある。例えば、各国が日本の企業と何らかの取り組みができるプログラムを提供するような制度設計があればよいと考える。
- ・ また前回までの委員会でも同様の指摘があったが、テーマごとに区切った共同パビリオンなどの可能性も検討していきたい。

